



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティ株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

(氏名) 木村 幸夫
 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,747	12.7	188	△47.0	223	△55.3	11	△96.3
26年3月期第1四半期	9,533	△1.3	355	100.7	500	115.3	295	114.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 314百万円 (△67.7%) 26年3月期第1四半期 940百万円 (614.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.91	—
26年3月期第1四半期	24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	49,637	23,883	46.6	1,917.23
26年3月期	47,873	23,737	48.2	1,910.73

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,137百万円 26年3月期 23,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	11.2	720	△8.3	850	△16.8	480	△18.6	39.77
通期	45,000	10.2	1,750	3.6	2,000	△6.2	1,150	△6.2	95.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,070,000 株	26年3月期	12,070,000 株
27年3月期1Q	1,675 株	26年3月期	1,675 株
27年3月期1Q	12,068,325 株	26年3月期1Q	12,068,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響から、一時的に景気下押し圧力が強まったものの、雇用情勢等が緩やかに改善するなど、政府の各種の経済政策を背景に、全般的には緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や米国の金融政策、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、消費税増税等の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社での物量の増加、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,747百万円(前年同期比12.7%増収)となりました。

一方、利益面においては、人材不足等による人件費の上昇、新規事業所での生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により、営業利益は188百万円(前年同期比47.0%減益)、経常利益は、為替差損の計上もあり、223百万円(前年同期比55.3%減益)、四半期純利益は、社員寮の売却に伴う売却損の計上もあり、11百万円(前年同期比96.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は6,755百万円(前年同期比3.2%増収)となりました。

一方、営業利益は、人材不足による人件費の上昇や、新規事業所での生産準備費用の増大等により、236百万円(前年同期比49.0%減益)となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したことと、リース契約台数の増加に伴うリース売上が増加したこと等により、3,784百万円(前年同期比38.0%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収等により216百万円(前年同期比61.1%増益)となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は176百万円(前年同期比7.5%減収)となり、営業損益は、売上高の減収と人件費の上昇等により、△4百万円(前年同期は10百万円の利益)の赤字となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は122百万円(前年同期比36.5%減収)となり、営業利益は、6百万円(前年同期比46.2%減益)となりました。

⑤ その他サービス事業

その他サービス事業は、前連結会計年度より開始いたしました売電サービスにより、売上高16百万円(前年同期比38.6%増収)となり、営業利益は、7百万円(前年同期比18.5%増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、49,637百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,763百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金預金やその他の流動資産(前払費用等)の増加により1,505百万円増加し、国内での稲沢製造工場の再開工事や北米子会社での物流倉庫建築内金(完成7月)等により有形固定資産が324百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、25,753百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,617百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資資金等の調達による短期借入金が増加等により、流動負債が1,554百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して145百万円増加の23,883百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント下落の46.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	5,778,248
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,139,220
リース投資資産	8,151,026	8,228,538
商品及び製品	507,065	407,182
仕掛品	42,932	100,743
原材料及び貯蔵品	189,961	211,778
繰延税金資産	279,085	344,862
その他	1,047,076	1,616,950
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	21,320,542	22,826,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	9,139,146
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	506,871
賃貸資産(純額)	346,012	342,740
土地	6,248,735	6,144,878
建設仮勘定	211,352	433,819
その他(純額)	859,170	927,831
有形固定資産合計	17,170,563	17,495,289
無形固定資産		
のれん	770,821	751,262
その他	730,843	749,328
無形固定資産合計	1,501,664	1,500,590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,067,061
繰延税金資産	837,529	762,306
その他	3,060,765	2,990,781
貸倒引当金	△5,059	△5,059
投資その他の資産合計	7,880,925	7,815,089
固定資産合計	26,553,153	26,810,969
資産合計	47,873,696	49,637,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,116,869
短期借入金	1,768,041	3,326,412
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,056,315
未払金	3,245,092	3,216,825
未払費用	1,796,791	1,737,235
未払法人税等	434,116	144,747
賞与引当金	724,571	1,089,701
役員賞与引当金	30,000	-
その他	474,371	737,512
流動負債合計	10,870,830	12,425,620
固定負債		
長期借入金	2,081,316	2,084,473
長期未払金	6,748,248	6,838,223
退職給付に係る負債	2,850,066	2,766,362
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	629,058
固定負債合計	13,265,282	13,328,212
負債合計	24,136,113	25,753,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,068,747
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	22,225,709	22,067,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	944,761
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	434,544
退職給付に係る調整累計額	△739,895	△709,086
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,069,983
少数株主持分	678,182	745,735
純資産合計	23,737,582	23,883,561
負債純資産合計	47,873,696	49,637,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,533,349	10,747,279
売上原価	8,008,220	9,151,773
売上総利益	1,525,128	1,595,506
販売費及び一般管理費	1,170,085	1,407,477
営業利益	355,043	188,028
営業外収益		
受取利息	328	1,673
受取配当金	21,701	29,591
為替差益	99,765	-
持分法による投資利益	65,899	72,164
その他	16,523	18,201
営業外収益合計	204,217	121,631
営業外費用		
支払利息	25,872	29,647
和解金	18,449	-
為替差損	-	55,235
その他	14,040	977
営業外費用合計	58,362	85,860
経常利益	500,898	223,800
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,314	114,244
その他	44	1,164
特別損失合計	1,358	115,408
税金等調整前四半期純利益	499,622	108,391
法人税、住民税及び事業税	170,515	78,756
法人税等調整額	7,433	△17,230
法人税等合計	177,949	61,525
少数株主損益調整前四半期純利益	321,673	46,865
少数株主利益	25,811	35,776
四半期純利益	295,861	11,088

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,673	46,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,458	63,551
退職給付に係る調整額	-	30,809
為替換算調整勘定	395,645	173,531
持分法適用会社に対する持分相当額	141,007	176
その他の包括利益合計	654,111	268,069
四半期包括利益	975,784	314,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,986	247,382
少数株主に係る四半期包括利益	96,798	67,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	6,546,493	2,726,299	190,924	57,860	9,521,577	11,772	9,533,349	—	9,533,349
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	15,098	—	135,310	150,409	—	150,409	△150,409	—
計	6,546,493	2,741,398	190,924	193,170	9,671,986	11,772	9,683,758	△150,409	9,533,349
セグメン ト利益	463,325	134,494	10,318	12,780	620,918	6,172	627,091	△272,047	355,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△272,047千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,808千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	6,754,932	3,768,573	176,669	30,791	10,730,967	16,312	10,747,279	—	10,747,279
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	500	15,521	—	91,954	107,975	—	107,975	△107,975	—
計	6,755,432	3,784,094	176,669	122,746	10,838,943	16,312	10,855,255	△107,975	10,747,279
セグメン ト利益	236,470	216,700	△4,669	6,876	455,378	7,315	462,693	△274,665	188,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△274,665千円には、セグメント間取引消去2,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,424千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。